



科学技術振興機構(JST)  
「若手研究者ベンチャー創出推進事業」  
平成21年度新規課題 採択

## 要介護者向け口腔ケア剤の開発

国立大学法人 岡山大学

岡山大学病院  
医員 (レジデント)  
歯周科

難波 尚子



**科学技術振興機構報 第665号**

平成21年8月20日  
東京都千代田区四番町5番地3  
科学技術振興機構（JST）  
Tel：03-5214-8404(広報ポータル部)  
URL <http://www.jst.go.jp>

## 「若手研究者ベンチャー創出推進事業」における 平成21年度新規課題の決定について

JST（理事長 北澤 宏一）は、若手研究者ベンチャー創出推進事業における平成21年度の新規課題を決定しました（[別紙1](#)）。

本事業は平成21年度から開始した新規事業で、起業意欲のある若手研究者（JST起業研究員）が、大学などの起業支援組織（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーなど）から施設の提供やビジネスプラン作成への助言などの支援を受けつつ、自らが関与した研究成果を実用化するための研究開発を行い、ベンチャー企業の創出や事業展開に必要な成果を得ることと、若手研究者の起業家へのキャリアパス形成を促進することを目的としています。

本年度は、平成21年4月24日（金）～平成21年6月5日（金）の期間で募集を行い、計26件の応募がありました。

プログラムオフィサーが、それぞれ技術的な観点および事業性の観点より、研究開発計画の妥当性、事業構想の新規性および優位性、起業支援計画の妥当性を評価項目として課題の選考を行い、10件の採択課題を決定しました。今後、契約などの条件が整い次第、研究開発の実施に着手する予定です。

### <添付資料>

[別紙1：「若手研究者ベンチャー創出推進事業」平成21年度採択課題・提案者一覧](#)

[別紙2：「若手研究者ベンチャー創出推進事業」プログラムディレクター、プログラムオフィサー 名簿](#)

[参考1：事業の概要](#)

[参考2：応募状況と評価基準](#)

### <お問い合わせ先>

独立行政法人 科学技術振興機構 インノベーション推進本部 戦略的インノベーション推進部

〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3

担当：加藤 豪(カトウ ゴウ)

Tel：03-5214-0016 FAX：03-5214-0017

E-mail：seed-v@jst.go.jp

■ [戻る](#) ■

This page updated on Aug. 20, 2009

Copyright©2009 [Japan Science and Technology Agency](#).

[www-admin@tokyo.jst.go.jp](mailto:www-admin@tokyo.jst.go.jp)

[JSTトップ](#) > [プレス一覧](#) > [科学技術振興機構報 第665号](#) > 別紙1

## 別紙1

## 「若手研究者ベンチャー創出推進事業」平成21年度採択課題・提案者一覧

採択課題数：10件、JST起業研究員：10名（男性7名、女性3名）

課題名	JST起業研究員 (研究開発機関)	起業支援組織※
ロボットへの仮想キャラクタ映像合成システムの開発	庄司 道彦（横浜国立大学）	横浜国立大学 ベンチャー・ビジネス・ラボ ラトリー
パーソナライズド・ガジェットの開発／販売支援の事業化に関する研究	相部 範之（筑波大学）	筑波大学 産学連携本部
3DメッシュからのCADモデル復元システム及びメッシュ活用アプリケーション	耿 春（東京大学）	東京大学 産学連携本部 事業化推進部
3軸触覚センサチップ	中井 亮仁（東京大学）	東京大学 産学連携本部 事業化推進部
光クラウドサーバによる高速データ検索	渡邊 恵理子（日本女子大学）	日本女子大学 理学部 数物科学科
超高圧を用いた移植医療に有用な生体由来材料の脱細胞化技術の実用化	船本 誠一（東京医科歯科大学）	東京医科歯科大学 知的財産本部
要介護者向け口腔ケア剤の開発	難波 尚子（岡山大学）	岡山大学 研究推進産学官連携機構 産学官連携本部
「食品の食感解析サービス」に向けた技術開発	谷脇 満（広島大学）	広島大学 産学連携センター
天敵誘引剤・天敵活性化剤を用いた新しい害虫防除技術の事業化	上船 雅義（京都大学）	京都大学 産学官連携センター
ヘルスケア・医療分野応用に向けたフレキシブル多機能マイクロデバイス	栗林 香織（東京大学）	東京大学 産学連携本部

※起業支援組織の所属機関は、JST起業研究員が所属する研究開発機関と同じ。

■ [戻る](#) ■

This page updated on Aug. 20, 2009

Copyright©2009 [Japan Science and Technology Agency](#).[www-admin@tokyo.ist.go.jp](mailto:www-admin@tokyo.ist.go.jp)



科学技術振興機構(JST)  
「若手研究者ベンチャー創出推進事業」  
平成21年度新規課題 採択

## 要介護者向け口腔ケア剤の開発

国立大学法人 岡山大学  
岡山大学病院  
医員 (レジデント)  
歯周科  
難波 尚子

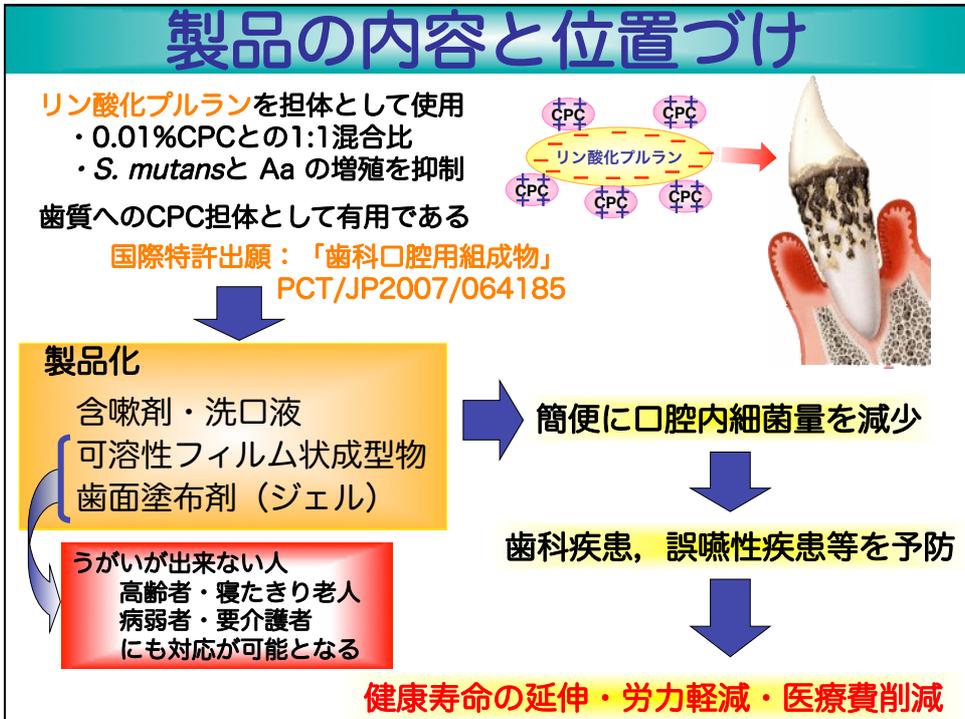
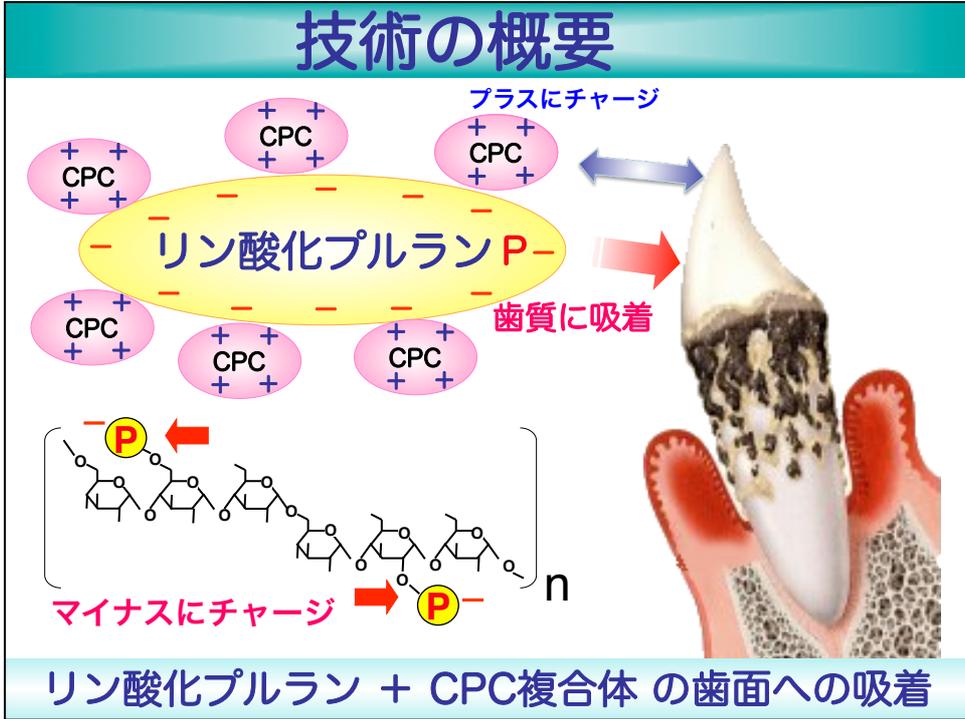


## 事業の目的

歯質上に

- ・ 殺菌剤を効率的に保持し,
- ・ 抗菌効果を発揮する

口腔細菌感染制御法を**開発**して  
**製品化**する



## 参考1

## 事業の概要

起業意欲のある若手研究者がJST起業研究員として大学などに所属し、起業支援組織より施設の提供、市場調査の実施やビジネスプラン作成への指導・助言など、アントレプレナー（起業家）となるために必要な支援を受けつつ、自らが関与した研究成果を基に、ベンチャー企業の創出や事業展開に必要な実用化のための研究開発を行います。若手研究者の起業家へのキャリアパス形成を促進することも目的としています。

なお、「大学など」とは、国立大学、公立大学、私立大学、大学共同利用機関、独立行政法人などをいいます。

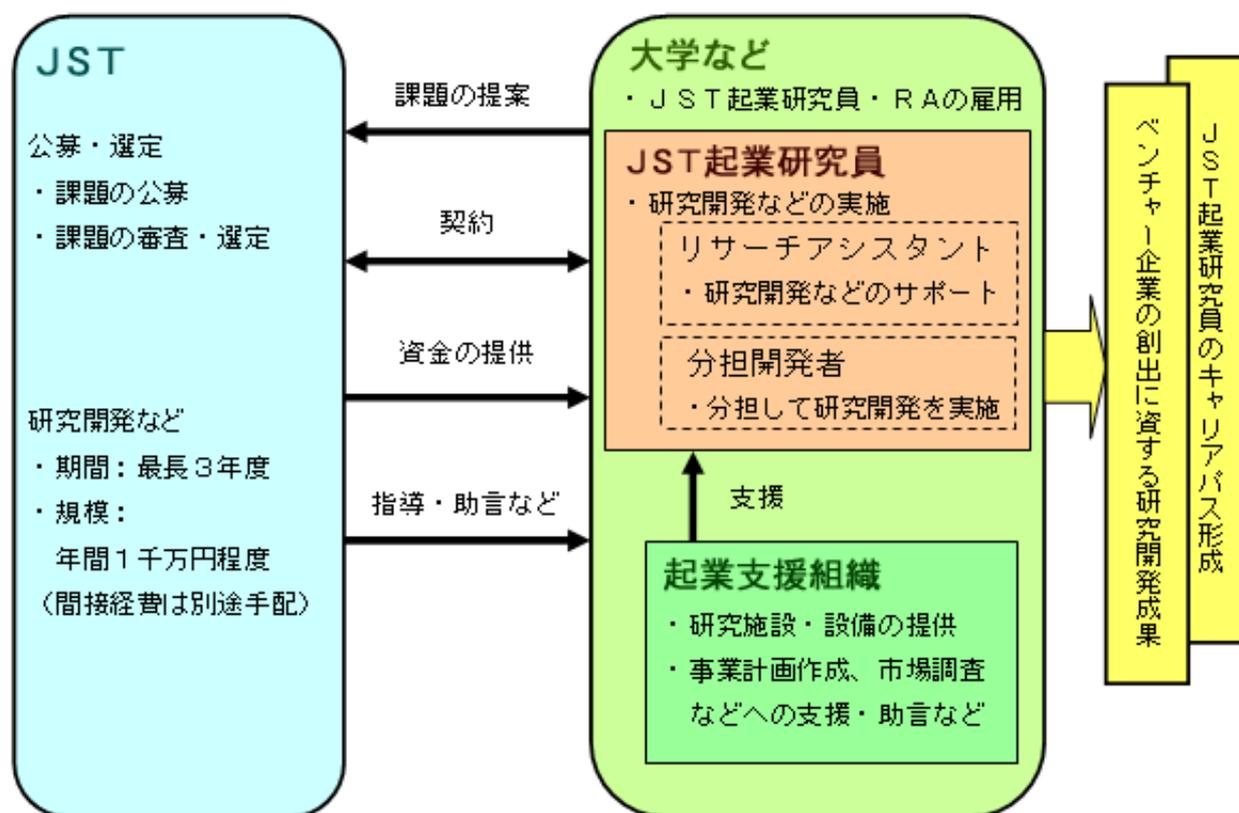


図 事業の仕組み

## &lt;応募の要件&gt;

- ① JST起業研究員となる若手研究者（1人）、およびJST起業研究員が所属する大学などの連名による応募であること。
- ② 応募時点で、JST起業研究員が関与したベンチャー企業の創出の核となる研究成果（特許権＝出願中を含む＝、著作権など）があり、本事業による研究成果の実用化に関して、これらを所有する大学などによる同意が得られていること。
- ③ ②の研究開発成果を利用した起業のための構想を有すること。

## &lt;対象分野&gt;

原則として自然科学分野とします。なお、基礎研究段階の課題や創業など、起業するまでに相当の年数と資金を要する分野については対象外とします。

## < 研究開発費 >

1 課題当たりの直接経費は平均年間1千万円程度を目途とします。

JST 起業研究員の人件費（450万円程度）、研究開発費（300万円程度）、起業支援組織の支援経費（100万円未満）のほか、専任の研究アシスタントの人件費（1名分200万円程度）を含みます。

## < 研究開発期間 >

平成21年度を初年度とする最長3年度とします。

■ [戻る](#) ■

---

This page updated on Aug. 20, 2009  
Copyright©2009 [Japan Science and Technology Agency](#).  
[www-admin@tokyo.ist.go.jp](mailto:www-admin@tokyo.ist.go.jp)

**参考2****応募状況と評価基準****1. 応募状況**

26件の応募がありました。

- 申請者（若手研究者）の平均年齢 34.3歳
- 申請者（若手研究者）の性別 男性 19名、女性 7名
- 申請した研究開発機関
  - 国立大学 23機関
  - 私立大学 2機関
  - 独立行政法人 1機関
- 分野（政府研究開発データベース 重点研究分野コード表による）
  - 情報通信 6件（うち 採択5件）
  - ライフサイエンス 11件（うち 採択4件）
  - 製造技術 4件（うち 採択1件）
  - ナノテク・材料 2件（うち 採択0件）
  - 社会基盤 2件（うち 採択0件）
  - 環境 1件（うち 採択0件）

**2. 評価基準**

プログラムオフィサーがアドバイザーの協力を得て技術面と事業面で審査を行い、採択課題候補を選定しました。その後、プログラムディレクターの承認を経て、今年度の採択課題10件を決定しました。なお、審査では以下の評価項目、評価基準に従い、若手研究者の起業意欲も考慮して評価しました。

<評価項目／評価視点>

評価項目	評価視点
研究開発計画の妥当性	企業化に向けた研究開発計画が適切であり、かつその実施体制が整っていること。
事業構想の新規性および優位性	提案された事業構想に新規性があり、かつ、ターゲット市場、競合他社、市場動向を鑑みて、提案する製品・サービスに競争優位性があること。
支援計画の妥当性	企業化に向けた研究開発を実施するJST起業研究員への支援計画が適切であり、かつ、その実施体制が整っていること。

■ [戻る](#) ■

This page updated on Aug. 20, 2009

Copyright©2009 [Japan Science and Technology Agency](#).

[www-admin@tokyo.jst.go.jp](mailto:www-admin@tokyo.jst.go.jp)